

## 鯨類の持続的な利用の確保に関する法律

### (目的)

**第一条** この法律は、鯨類は重要な食料資源であり、他の海洋生物資源と同様に科学的根拠に基づき持続的に利用すべきものであるとともに、我が国において鯨類に係る伝統的な食文化その他の文化及び食習慣を継承し、並びに鯨類の利用に関する多様性が確保されることが重要であることに鑑み、鯨類の持続的な利用の確保に関し、基本原則を定め、及び国の責務を明らかにするとともに、基本方針及び鯨類科学調査計画の策定、鯨類科学調査の実施体制の整備、捕鯨業の適切かつ円滑な実施のための措置、妨害行為の防止及び妨害行為への対応のための措置その他の必要な事項を定め、もって水産業及びその関連産業の発展を図るとともに、海洋生物資源の持続的な利用に寄与することを目的とする。

### (定義)

- 第二条** この法律において「鯨類の持続的な利用」とは、鯨類を適切な水準に維持するようにその保存及び管理を行いながら持続的に利用することをいう。
- 2** この法律において「鯨類科学調査」とは、鯨類の持続的な利用のための科学的情報を収集することを目的として行う鯨類に関する科学的な調査をいう。
- 3** この法律において「捕鯨業」とは、鯨類を捕獲する漁業をいう。
- 4** この法律において「妨害行為」とは、鯨類科学調査又は捕鯨業の操業を妨害する行為をいう。

### (基本原則)

- 第三条** 鯨類の持続的な利用の確保は、次に掲げる事項を基本として行われるものとする。
- 一 鯨類科学調査が、次に掲げる事項を旨として実施されること。
- イ 主として捕鯨業を鯨類の持続的な利用が確保されるように実施するために必要な科学的知見を得ることを目指して実施されること。
- ロ 我が国が締結した条約その他の国際約束及び確立された国際法規に基づき、かつ、科学的知見を踏まえて実施されること。
- ハ 必要な研究成果が得られるよう、調査の結果については十分な分析及び研究が行われるとともに、それにより得られた研究成果については、広く公表され、かつ、その提供等により鯨類の持続的な利用の確保に係る国際協力が推進されること。
- ニ 必要に応じて国内外の鯨類に関する調査研究機関と連携を図りながら実施されること。
- 二 捕鯨業に関する施策が、次に掲げる事項を旨として講じられること。
- イ 捕鯨業が、捕獲可能量（鯨類の持続的な利用のため、鯨類科学調査の結果その他の科学的根拠に基づき、捕獲の対象とする鯨類の種類ごとに一年間に捕獲することができる頭数の最高限度として算出される頭数をいう。以下同じ。）の範囲内で実施されること。

- ロ 捕鯨業が、我が国が締結した条約その他の国際約束及び確立された国際法規に基づき実施されること。
- ハ 捕鯨業を取り巻く状況に鑑み、適切な支援により、捕鯨業が円滑に実施されるようにすること。

#### (国の責務)

**第四条** 国は、前条に定める鯨類の持続的な利用の確保に関する基本原則（次条第一項において「基本原則」という。）にのっとり、鯨類の持続的な利用の確保のための施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

#### (基本方針)

**第五条** 政府は、基本原則にのっとり、鯨類の持続的な利用の確保のための基本的な方針（以下「基本方針」という。）を定めなければならない。

- 2 基本方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
  - 一 鯨類の持続的な利用の確保のための施策の基本的な方向
  - 二 鯨類科学調査の意義に関する事項
  - 三 鯨類科学調査により収集する科学的情報に関する目標
  - 四 前号の目標を達成する上で特に重要と認められる鯨類科学調査の実施に関する基本的事項
  - 五 鯨類科学調査の実施体制に関する基本的事項
  - 六 捕獲可能量の算出等に関する基本的事項
  - 七 捕鯨業の円滑な実施の支援に関する基本的事項
  - 八 妨害行為の防止及び妨害行為への対応に関する基本的事項
  - 九 鯨類の持続的な利用の確保に係る国際協力の推進等に関する基本的事項
  - 十 鯨類の適正な流通の確保等に関する基本的事項
  - 十一 その他鯨類の持続的な利用の確保に関する重要事項
- 3 農林水産大臣は、あらかじめ法務大臣、外務大臣、海上保安庁長官その他の関係行政機関の長（当該行政機関が合議制の機関である場合にあつては、当該行政機関。第十五条第一項において同じ。）と協議して、基本方針の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。
- 4 農林水産大臣は、前項の規定による閣議の決定があつたときは、遅滞なく、基本方針を公表しなければならない。
- 5 政府は、情勢の推移により必要が生じたときは、基本方針を変更しなければならない。
- 6 第三項及び第四項の規定は、前項の規定による基本方針の変更について準用する。

#### (鯨類科学調査計画)

**第六条** 農林水産大臣は、基本方針に即して、農林水産省令で定めるところにより、特に重要と認められる鯨類科学調査の実施に関する計画（以下「鯨類科学調査計画」という。）を策定するものとする。

- 2 鯨類科学調査計画においては、前項の鯨類科学調査について、次に掲げる事項を定めるものとする。
  - 一 当該鯨類科学調査の目的
  - 二 当該鯨類科学調査の実施海域

### 三 当該鯨類科学調査の方法

### 四 その他当該鯨類科学調査の実施に関し必要な事項

- 3 農林水産大臣は、鯨類科学調査計画を策定したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。
- 4 農林水産大臣は、鯨類科学調査計画に係る鯨類科学調査の実施の状況等を勘案して、適宜、鯨類科学調査計画に検討を加え、必要があると認めるときは、これを変更しなければならない。
- 5 第三項の規定は、前項の規定による鯨類科学調査計画の変更について準用する。

#### (指定鯨類科学調査法人)

**第七条** 農林水産大臣は、一般社団法人又は一般財団法人であって、次項に規定する業務を適正かつ確実に行うことができると認められるものを、その申請により、指定鯨類科学調査法人として指定することができる。

- 2 指定鯨類科学調査法人は、鯨類科学調査計画に係る鯨類科学調査の実施（第十一条の捕獲可能量の算出についての協力を含む。次条及び第九条において同じ。）をすることを業務とする。
- 3 指定鯨類科学調査法人は、農林水産省令で定めるところにより、農林水産大臣に、鯨類科学調査計画に係る鯨類科学調査の実施の状況を報告しなければならない。
- 4 農林水産大臣は、指定鯨類科学調査法人が第二項に規定する業務を適正かつ確実に実施していないと認めるときは、指定鯨類科学調査法人に対し、その業務の運営の改善に関し必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。
- 5 農林水産大臣は、指定鯨類科学調査法人が前項の規定による命令に違反したときは、その指定を取り消すことができる。
- 6 第一項の指定の手続その他指定鯨類科学調査法人に関し必要な事項は、農林水産省令で定める。

#### (補助)

**第八条** 政府は、指定鯨類科学調査法人に対し、予算の範囲内において、鯨類科学調査計画に係る鯨類科学調査の実施に要する費用の一部を補助するものとする。

#### (国立研究開発法人水産研究・教育機構による鯨類科学調査の実施)

**第九条** 農林水産大臣は、国立研究開発法人水産研究・教育機構に、鯨類科学調査計画に係る鯨類科学調査の実施に関する業務（指定鯨類科学調査法人が行うものを除く。）を行わせることができる。

#### (鯨類科学調査の実施体制の整備)

**第十条** 政府は、鯨類科学調査を安定的かつ継続的に実施するため、鯨類に関する科学的な調査研究を行う人材の養成及び確保、鯨類科学調査の実施に当たっての捕鯨業者の協力の確保その他鯨類科学調査の実施体制の整備に必要な措置を講ずるものとする。

#### (捕獲可能量の算出等)

**第十一条** 政府は、鯨類の持続的な利用が確保されるように捕鯨業が実施されるようにするため、捕獲可能量の算出、当該捕獲可能量の範囲内で捕鯨業者が一年間